

民主化闘争情報

No. 932
2015年9月10日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR北海道において、現場における社員の意欲を引き出す取り組みとして企画されていた「現場力向上講演会」が取り止めになったことは既報（JR連合民主化闘争情報 No. 929 及び 930）のとおりであるが、JR総連及びJR東労組をはじめとする加盟各単組にその余波が広がっているようだ。

JR北海道の「現場力向上講演会」取り止めがJR東に波及 大会発言で代議員が言及！会社への申し入れも

講演会は「中止」ではなく、「延期」と社長が国会答弁

「現場力向上講演会」は、4月16日、現場管理、人材育成等のマネジメントをいかに遂行させるかをテーマにJR北海道の運車職場の現場長等を対象に企画されたという。講師は、JR東日本東京支社の運車部課長と同支社管内の運転区現場長であったようだが、結果的に講演会は「中止」された模様である。

講演会が行われなかった原因については、6月2日の参議院国土交通委員会で和田政宗議員（次世代の党）が取り上げた。参考人として出席していたJR北海道の島田修社長は、答弁でJR北海道の最大労組である北鉄労からの威圧を否定したうえで、「JR東日本に趣旨を含め正式に依頼ができていなかったもので、内容を打合せするべく延期したものでございます」と答え、「中止」ではなく「延期」としていた。

JR東日本は関与を否定！労使関係の維持を確認

ところが、その後に同講演会を巡ってJR総連及び加盟各単組から批判が噴出。とりわけ講師予定者の所属するJR東日本において、最大労組のJR東労組第31回定期大会では、「JR北海道で行われようとした講演に、JR東日本の安全を軽視し、労組対策に偏重した経営姿勢が現れている」（緑の風号外 2015年6月23日）と代議員が発言するなど、JR北海道の問題がJR東日本にも波及、余波が広がっている様が見て取れる。

そしてJR東労組は、大会発言を受けて申1号を会社に提出、協議の末、8月27日に労使間で確認メモを締結した模様である（JR東労組業務部速報 No. 22）。メモでは同講演会について、「当社の派遣社員がその一部に関わったものの、結果的にJR北海道の判断により中止されている。従って、その一連の経緯について、JR東日本が会社として関与した事実は全くない」とする一方、労使関係については「現時点はもとより、将来にわたっても変える意図はない」ことを双方で確認した模様である。

安心して働くことができる職場を構築するため、民主化闘争を完遂しよう！